

県として18歳までの医療費無料化を

しもおく県議は、県として「子ども医療費無料化」の拡大について質問しました。

子ども医療費は、今年から入院は県下54市町村すべてで18歳まで、通院も51市町村が18歳まで無料化しています。

ところが県制度は大村知事の17年間、対象年齢を一歳も拡大せず、入院は15歳、通院は就学前までのまま。県当局は「当面は現行の水準で」と消極的な姿勢です。

しもおく県議は、市町村に半額補助する県制度について「県の制度は、自己負担も所得制限もない優れた制度だ。その良さを保ちつつ、18歳まで対象を拡大して市町村を支援すべき」と強く迫りました。



国保料引き下げ! 国保署名 16,431筆!! 提出

7月10日、国保料の引き下げを求める愛知の会は、高すぎる国保料(税)の引き下げを求める16,431筆の署名を愛知県に提出し、県の財政措置を強化して国保料(税)をひとり三万円引き下げ、18歳までの子どもの均等割りの減免制度をつくれ、と迫りました。

昨年度は約7割、今年度も8割以上の市町村が国保料(税)を値上げしています。大きな理由は、市町村から愛知県への国保納付金がこの3年間で一人当たり30,724円(22.6%)も引き上げられたからです。県の責任で高すぎる国保料(税)を引き下げましょう。



署名を提出する会のみなさんとしもおく県議

大企業への補助より 中小企業や医療機関・若い世代に直接支援を!

7月8日本会議討論



6月定例愛知県議会は補正予算など30議案を可決し閉会。本会議では三人(日本共産党、減税日本、無所属)が反対、一人(自民党)が賛成の討論に。しもおく議員は四人の最後に討論しました(25議案に賛成。反対は5議案)。

補正予算では、トランプ関税対応の中小企業対策費は対象を中堅企業まで広げましたが、中堅企業も従業員2000人以下の「大企業」です。中小企業支援の予算で大企業を支援するのではなく、中小企業への直接補助こそ増やすべきです。

トヨタやデンソーの研究開発への補助も大企業支援そのものであり反対です。

ドローンの軍事転用の歯止めもないまま軍関係者も実行委

員会に加わる航空産業のシンポジウム支援の予算、軽油引取税を免除する外国軍隊の対象を拡大する条例改正、いずれも戦争へつながる危険な動きであり反対です。

病院等への電子処方箋はトラブルもあり拙速な導入は問題です。医療費抑制目的の電子処方箋の導入補助より、国の医療費抑制で苦しむ医療機関への直接支援こそ必要です。

高校奨学金の返済を裁判に訴える議案にも反対です。必要なのは返済支援です。

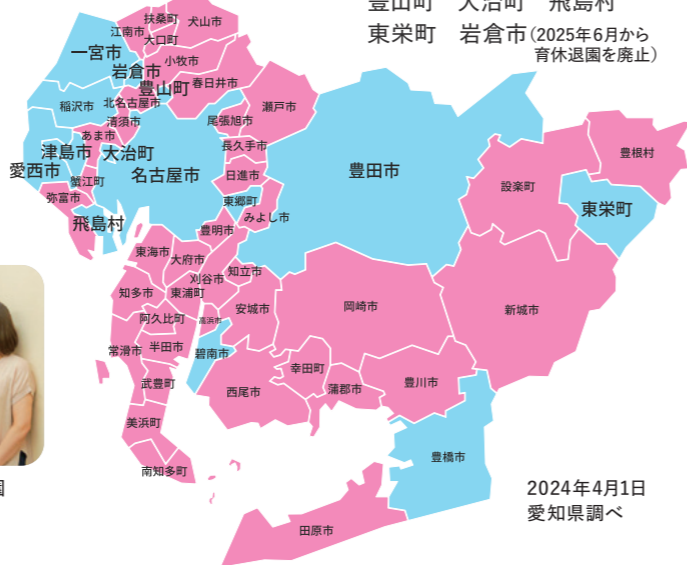
お金の心配なく学べる、若い世代に寄り添う県政への転換を強く求めます。

育休退園

解消は待ったなし

育休退園を解消した市町村

- 名古屋市 豊橋市 豊田市
- 一宮市 津島市 碧南市
- 稲沢市 愛西市 東郷町
- 豊山町 大治町 飛鳥村
- 東栄町 岩倉市 (2025年6月から育休退園を廃止)



2024年4月1日 愛知県調べ

しもおく県議は、第二子などのために育児休業を取得すると、上の子が保育園から退園を迫られる「育休退園」の早急解消を、愛知県が市町村に働きかけるよう求めました。

育休退園がまだ41市町村に残されている現状について、県当局は「保育の必要度や公平性の観点からやむを得ない」と回答。しもおく県議は、「子どもに退園を迫るのは子どもの権利の観点からも大問題、市町村まかせでは解消できない」と指摘しました。県当局も「市町村と連携し、保護者や子どもの意思に沿った育児休業中の保育利用を始め、より良い保育サービスが提供されるよう支援に努める」と答弁しました。



育休退園について要請を受け、保育園の園長先生と懇談

監査の声に耳をかさない

異常な県政



包括外部監査報告と愛知県の見解についての公開質問状を提出し、県庁内で記者会見に臨む、しもおく奈歩県議と石山淳一日本共産党愛知県議員長 (6月26日)

愛知県は、弁護士に委託して実施された2024年度の包括外部監査報告書に対して、「県の認識と異なる」との見解を発表しました。監査の意見に耳を傾けないのは極めて異例の対応です。

監査報告書は、県が巨額の税金を投じるPFI事業(スカイエクスポ、ステーションAi、IGアリーナ)における、愛知県の「政策顧問」の役割が「不透明だ」と指摘しました。コンサル会社社長の肩書を持つこの政策顧問は、「一私人」でありながら職員に助言や要望を繰り返し、事業者選定委員会にも出席するなど、県の大型事業に深く関与している大村知事の高校の同級生です。

しもおく県議は、「行政運営が適切か検証する外部監査の指摘を受けとめない県の姿勢はきわめて不誠実」ときびしく指摘しました。県の公共事業が歪められてきたのではないかと 監査の指摘に愛知県はきちんと向き合うべきです。

日本共産党愛知県議団 ホームページ



本会議討論の動画中継は -愛知県議会 本会議中継-



高校エアコン代

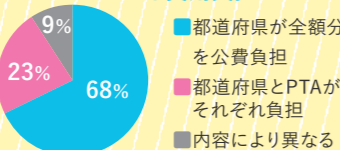
6月16日

31都府県はPTA負担なし

しもおく県議は、47都道府県の県立高校のエアコン使用料負担を調査。31団体が全額を公費で負担し、PTA負担がないことがわかりました。

熱中症対策の申し入れに対し、県教委は「高校エアコン代のPTA負担は懸念事項であり、解消できるよう予算措置を検討したい」と初めて前向きに回答しました。

都道府県立高校のエアコン使用にかかる費用負担



トランプ関税と物価高対策を

5月20日

トランプ関税から県民の生活と営業を守り、物価高対策を強めるよう要請。トランプ関税の撤回をアメリカに強く要請するよう政府に求めること。トヨタなど県内の大企業に非正規などの雇止めや取引企業への不当な単価引き下げをさせないよう、監督、指導を強化すること、など9項目です。



県民に閉じられた議会でもいいのか?

議会改革申し入れ

6月5日

6月5日に川嶋太郎議長へ愛知県議会の改革について申し入れました。無所属・1人会派の議員の一般質問を少なくとも年に一回に、常任委員会のネット中継実施など9項目です。常任委員会のネット中継は岐阜県や三重県など17都府県議会ではすでに実施されています。

愛知でも、県民に開かれた議会へ変えましょう!



愛知・岐阜・三重の

党県議で交流

4月16日

中川ゆう子岐阜県議、吉田あやか三重県議との交流会を愛知県議会で開きました。PFAS、リニア、木曾川水系連絡導水路など共通課題が浮き彫りに。三重では水道料金引き上げを止めた、岐阜でも議会改革を提案、生理用品の公共施設設置なども話題になりました。



左から、中川、しもおく、吉田の各県議